



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 鉦研工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6297 URL <https://www.koken-boring.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 隆二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理財務本部長 (氏名) 和泉 裕介 (TEL) 03 (6907) 7888
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,213	11.9	261	△18.7	157	△49.4	185	△36.6
2022年3月期	7,339	△2.7	321	23.4	310	75.3	293	△64.9

(注) 包括利益 2023年3月期 211百万円(△30.6%) 2022年3月期 304百万円(△64.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.03	—	4.0	1.3	3.2
2022年3月期	34.47	—	6.4	3.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,887	4,697	36.4	556.46
2022年3月期	11,629	4,591	39.2	542.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,697百万円 2022年3月期 4,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△610	△1,690	2,382	1,304
2022年3月期	142	△1,359	1,053	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	84	29.0	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	67	36.3	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		28.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	21.7	700	167.7	580	269.1	350	88.3	41.46

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社クリステンセン・マイカイ、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,970,111株	2022年3月期	8,970,111株
② 期末自己株式数	2023年3月期	529,195株	2022年3月期	553,576株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,433,414株	2022年3月期	8,501,173株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,811	1.2	216	△24.4	129	△52.7	174	△35.9
2022年3月期	6,730	0.6	286	130.0	274	614.7	272	△63.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	20.70		—					
2022年3月期	32.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	11,641		4,338		37.3		514.04	
2022年3月期	11,083		4,237		38.2		503.53	

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,338百万円 2022年3月期 4,237百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	25
(収益認識関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の流行が拡大と収束を繰り返す中、各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や円安の進行、それに伴うエネルギー資源の世界的な供給制約と価格上昇が広く企業活動や国民生活全般に影響を及ぼしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれているものの、原材料の高騰等による事業への影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「STEP UP鈇研ACTIONS2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、新製品の拡販などによる持続的売上拡大と調達先の拡大などによる収益確保に努めております。

当連結会計年度の受注高、売上高につきましては、株式会社クリステンセン・マイカイの子会社化と伊勢原新工場の稼働本格化を主因として、ボーリング機器関連、工事施工関連ともに前期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は前期比17.6%増の8,456百万円、連結売上高は同11.9%増の8,213百万円となりました。利益面におきましては、原価率の悪化により、営業利益は261百万円(前期比18.7%減)、また、支払利息の増加により、経常利益は157百万円(同49.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円(同36.6%減)となりました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	8,456	7,188	1,268	17.6%
売上高	8,213	7,339	873	11.9%
営業利益	261	321	△60	△18.7%
経常利益	157	310	△153	△49.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	185	293	△107	△36.6%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。以下、同じ。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

当期においては、ウクライナ危機の長期化やエネルギー資源の世界的な供給制約に伴ったサプライチェーンの滞りで仕入調達部品に影響があり、納期長期化に繋がりました。それにより受注高が期初伸び悩みましたが、期末に向けて仕入部品調達がやや回復傾向にあり、受注高も足元回復傾向にあります。

売上につきましては、納期長期化の影響については限定的であり、また、6月に稼働を開始した伊勢原新工場の本格稼働と株式会社クリステンセン・マイカイの子会社化による4か月分の売上が寄与したことや各営業拠点の営業活動の推進により、前期の売上高を大幅に上回りました。利益面では、原材料の価格上昇分の価格転嫁が遅れたことを主因として原価率は悪化し、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比14.1%増の4,932百万円、連結売上高は同19.6%増の4,956百万円となりました。利益面は、セグメント利益44百万円（前期比58.3%減）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	4,932	4,322	610	14.1%
売上高	4,956	4,144	811	19.6%
セグメント利益	44	105	△61	△58.3%

②工事施工関連

当期におきまして、受注高は新型コロナウイルス感染症各種制限の段階的な緩和により回復いたしました。

売上につきましても、新型コロナウイルス感染症各種制限の段階的な緩和によりトンネル調査工事や地下水工事は概ね順調に推移しました。利益面につきましては、地下水・温泉工事における再掘削事象の発生により、原価率は悪化しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比23.0%増の3,524百万円、連結売上高は同1.9%増の3,257百万円となりました。利益面につきましては、前記事由により前年度並みのセグメント利益214百万円（前期比0.1%減）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	3,524	2,866	658	23.0%
売上高	3,257	3,195	62	1.9%
セグメント利益	214	214	△0	△0.1%

(次期の見通し)

2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化に向けた動きが継続していくものの、ウクライナ危機の長期化や円安の進行、それに伴うエネルギー資源の世界的な供給制約と価格上昇が広く企業活動や国民生活全般への影響が継続し、先行きは不透明な状況です。当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が不可欠な状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。当社グループにおきましてはウクライナ危機の長期化やエネルギー資源の世界的な供給制約に伴う影響で、世界的なサプライチェーンの滞りがあったものの、仕入部品調達の影響は縮小しつつあります。しかしながら、ボーリング機器関連の主要機械の受注、生産、出荷体制への影響も継続しており、一部調達価格の上昇を今後の見通しに織り込んでおります。工事施工関連においては、建設業界における「働き方改革」への対応、更には、施工要員の確保とその育成と同時に、DX推進による生産性向上が必要になっています。そのためにも、社員の意識改革と魅力ある職場づくりを進め、当社独自の技術の伝承と新工法の開発に注力して参ります。

ボーリング機器関連としては、主力製品であるロータリー・パーカッションドリルをはじめとした機械受注が堅調に推移しており、次期以降の売上増加に寄与していくものと考えます。

そのほか、人員人材の確保難や安全対策のニーズに応えるボーリング機械の安全性、省力化、顧客満足を掲げた製品の開発が完了しており、順次市場投入を計画しております。

工事関連におきましては、工程の遅延により一部大型案件の着工遅れがあったものの、北海道新幹線延伸工事や高速道路整備工事などの継続、リニア中央新幹線、東海環状自動車道等のトンネル先進調査工事が今後も見込まれております。

また、リニア中央新幹線関連のコントロールボーリング工事、大型BM工事（当社の独自工法であるビッグマン工法）、温泉開発、地下水関連工事等の受注獲得にも引き続き注力し、売上増加を図って参ります。

以上の結果、売上高は10,000百万円を見込んでおり、利益面では営業利益700百万円、経常利益580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

2024年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2024年3月期予想	10,000	700	580	350	41.46
増減額	1,786	438	422	164	
増減率(%)	21.7	167.7	269.1	88.3	
(ご参考)					
2023年3月期	8,213	261	157	185	22.03

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,258百万円増加し、12,887百万円となりました。

流動資産は、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権)が444百万円、棚卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が600百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,040百万円増加し、7,409百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物及び構築物、機械及び装置、工具器具備品などで303百万円の設備投資を行い、株式会社クリステンセン・マイカイの完全子会社化によりのれんを231百万円計上しましたが、伊勢原工場用土地の一部売却等により土地が496百万円減少し、減価償却費を228百万円計上したことなどにより、有形固定資産は304百万円減少し4,762百万円になり、無形固定資産は225百万円増加し276百万円になりました。投資その他の資産は、その他に含まれる保険積立金が164百万円、長期未収入金が123百万円それぞれ増加したことなどにより439百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して217百万円増加し、5,478百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,152百万円増加し、8,190百万円となりました。

流動負債は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が934百万円、未払法人税等が67百万円、契約負債が42百万円それぞれ増加しましたが、未払費用が1,444百万円、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金)が501百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して853百万円減少し、3,634百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,869百万円、退職給付に係る負債が66百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,005百万円増加し、4,556百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払いにより84百万円、非支配株主持分が28百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益185百万円を計上し、退職給付に係る調整累計額が26百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して105百万円増加し、4,697百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は36.4%となりました。

なお、負債資本倍率(D/Eレシオ)は、0.93倍であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、1,304百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、610百万円の支出（前連結会計年度は142百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益275百万円、減価償却費の計上228百万円で、支出の主な内訳は、未払費用の減少159百万円、棚卸資産の増加375百万円、仕入債務の減少739百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,690百万円の支出（前連結会計年度は1,359百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、伊勢原工場用土地の一部売却等による有形及び無形固定資産の売却による収入695百万円で、支出の主な内訳は、伊勢原新工場関連の費用が発生したことによる有形及び無形固定資産の取得による支出1,620百万円、株式会社クリステンセン・マイカイの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出849百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,382百万円の収入（前連結会計年度は1,053百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金が増加し510百万円増加し、長期借入金は2,375百万円の調達を行う一方、約定弁済により346百万円を返済した結果、2,028百万円の増加となっております。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出31百万円、配当金の支払額84百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	44.5	48.8	50.4	39.2	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.8	42.5	52.6	33.5	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.3	3.9	—	16.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	18.0	—	5.4	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つと認識しております。一方で将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切で、当社の企業価値向上につながる戦略投資を実行し、持続的な売上高と利益成長の実現、それを可能とする健全な財務基盤の確立が株主の皆様との共通の利益に資すると考えており、当連結会計年度における配当1株当たりを8円とすることといたします。

次期につきましては、現状の業績利益予想に対して、30%程度の連結配当性向を目標とし、株主の皆様へに安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針といたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

①取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めているため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。大型工事案件については、会計基準が収益認識基準に変更したことにより、従来比平準化しています。

③公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

④地下水・温泉開発事業について

地下水・温泉開発事業において、井戸・温泉を試掘して水量・水質の確認を行い、計画した水量・水質より結果が下回ることが判明した場合の掘削工事は中止、それまで掛かった掘削費用が増額することで当社グループの負担が増加する場合があります。また、本事業を含め、ボーリングによる施工時における地質状況の著しい悪化等により、掘削資材の増加、切断事故、抑留事故などの掘削障害を起こす可能性があり、工期の遅延、資機材の損失、再掘削等による利益減少のリスクがあります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

⑤為替リスク

ボーリング機器関連においては、一部、海外代理店・顧客に対して海外通貨建てにより仕入・販売を行っており、当社グループに為替リスクの負担があります。実需に基づき、一部為替予約により個別取引採算を確定させておりますが、海外通貨に対して円高・円安が進行した場合は、為替評価損益が発生する可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがあります。これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

⑥海外市場リスク

当社グループの海外市場は、主に中国市場が大きなウエイトを占めているため、同国の政治状況により海外売上が低下する恐れがあります。また、同国へは他国の競合ライバルも市場へ参入しているため、市場売価の低下（コスト競争の喪失）や当社製品が陳腐化する可能性があります。

⑦自然災害・戦争・テロ・感染症等リスク

ウクライナ危機等に伴う、世界的なサプライチェーンの停滞等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ウクライナ危機等が今後も続き市況が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。国内外工事においても、工期の遅延や燃料費などの価格上昇により、工事原価の上昇に繋がり当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事株式会社、株式会社クリステンセン・マイカイ）の計3社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

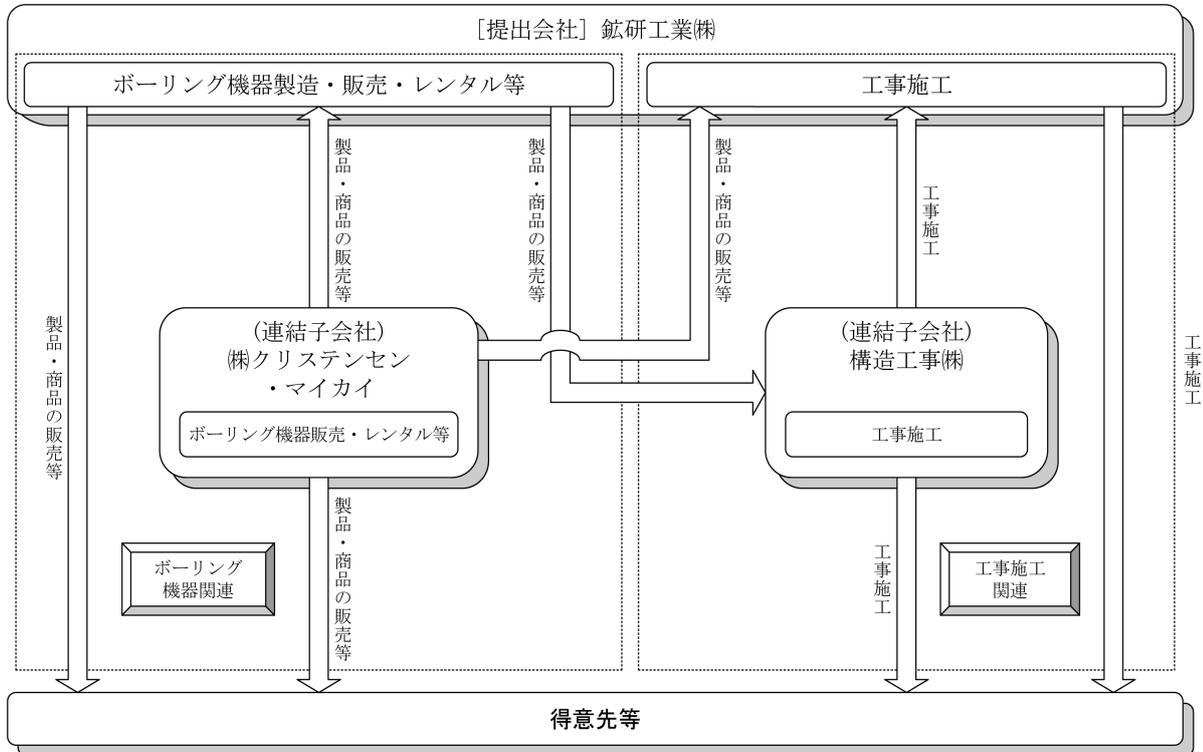
（ボーリング機器関連）

当社及び株式会社クリステンセン・マイカイが、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

（工事施工関連）

当社及び構造工事株式会社が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して地下に係る資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、「ONE & ONLYの技術構築のために前進」という社是のもと、当社にしかない「ONE & ONLY」の製品と施工技術を国内外の市場に展開していく事で、地球と社会に限りなく貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは長年にわたる企業活動の根底にある当社の存在意義をパーパスとして策定し、地球環境に持続可能な貢献をすると共に、鉦研工業自体を未来まで持続可能な会社とすべく努力して参ります。

～ 鉦研パーパス ～

「地下を活かし」

「地下と生きる」

「持続可能なこうけんを」

「地球に」

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内外における新型コロナウイルス感染症の流行が拡大と収束を繰り返す中、各種制限の段階的な緩和により社会経済活動は正常化に向けた動きが見られましたが、ウクライナ危機の長期化や円安の進行、それに伴うエネルギー資源の世界的な供給制約と価格上昇が広く企業活動や国民生活全般に影響を及ぼしました。そういった環境下にあるながらも、建設関連においては国土強靱化計画に伴う全国規模の防災減災対策、インフラ老朽化対策、新幹線・高速道路延伸、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備に関わる建設投資についてこれまでと同水準での推移が見込まれております。

当社は「顧客の安心を以て信頼を得、全社員とその家族の幸福を追求し、地球と社会に限りなく貢献する会社となる。」という経営理念のもとに、2021年度を初年度とする5か年の中期経営計画「STEP UP鉦研ACT IONS 2025」を策定し、「売上高の成長性：部商品販売比率UP」「営業収益率向上：2025年に10%」「ROE：10%以上」「試験研究費増額：販売売上高の2.5%を予算化」「ESG：伊勢原新工場RE100で稼働」を経営目標とし、引き続き売上拡大と高収益を達成すべく努力してまいります。

【中期経営計画「STEP UP鉦研ACT IONS 2025」】

1) Action (行動)

- ・新たな企業のパーパスを策定し、社員の主体的行動を推進。

2) Cost reduction (コスト削減)

- ・国内に限定せず、品質を確保しながら海外の製品・材料の積極導入。
- ・全部門活用ソフトのクラウド化。
- ・適正在庫基準の明確化。

3) Topical production (話題性のある製品・部商品の開発)

- ・ユーザーニーズを捉えて、年間2～3種の機械・システム・ツールを開発し市場へ投入。
- ・キーワードを“A”(Automatic) から“I”(Intelligence)へ
- ・生産機種選択と製造の分散化(パートナーとの協創力)

- 4) **I**nitiative marketing(創造性のある営業活動)
 - ・コンカレントエンジニアリングの推進。
 - ・創造的設計力を生かすカスタマーサービスの充実。

- 5) **O**rganization reactivation(組織の再活性化)
 - ・伊勢原新工場稼働に伴い、生産性向上の実現と諏訪工場における機械生産の開始。

- 6) **N**ew managing strength(新しい経営体質)
 - ・役員のみならず中堅、若手社員の育成プランニングの策定。

- 7) **S**DG's(持続可能な開発目標の達成)
 - ・伊勢原新工場をRE100にて稼働開始。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画に基づき「売上拡大」と「高収益」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化してまいります。

また、機械製造拠点としての伊勢原新工場が2022年度から稼働を開始し、その生産効率UPにより売上拡大に努めて参ります。

更に当社はグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアの国々を重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大やロシア・ウクライナ情勢などの地政学リスクの影響に伴うエネルギー・原材料問題等による事業への影響は、現時点で合理的に算定することが困難なため、当社グループへの影響については慎重に見極め、対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、2022年10月24日開催の取締役会において、株式会社クリステンセン・マイカイの株式を取得（完全子会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この株式取得の手続は、2022年11月30日に完了しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら引き続き検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,361	1,321,468
受取手形、売掛金及び契約資産	2,244,261	2,597,317
電子記録債権	218,457	310,240
商品及び製品	1,200,233	1,860,657
原材料及び貯蔵品	379,021	514,653
仕掛品	839,227	643,347
その他	254,744	161,826
貸倒引当金	△300	-
流動資産合計	6,369,006	7,409,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,902	2,351,488
機械装置及び運搬具（純額）	168,296	334,379
土地	2,483,823	1,986,896
リース資産（純額）	39,897	53,388
建設仮勘定	76,598	-
その他（純額）	20,444	35,882
有形固定資産合計	5,066,964	4,762,035
無形固定資産		
のれん	-	231,259
リース資産	38,604	27,519
その他	13,158	18,178
無形固定資産合計	51,763	276,956
投資その他の資産		
投資有価証券	283	7,360
繰延税金資産	37,270	19,088
その他	105,387	414,611
貸倒引当金	△1,000	△1,705
投資その他の資産合計	141,941	439,355
固定資産合計	5,260,668	5,478,348
資産合計	11,629,675	12,887,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	576,033	547,718
電子記録債務	809,259	318,909
工事未払金	134,535	151,779
未払費用	1,658,371	213,463
契約負債	47,255	89,531
短期借入金	740,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	227,551	402,517
リース債務	14,274	19,761
未払法人税等	20,957	88,374
賞与引当金	174,324	191,242
受注損失引当金	390	5,000
工事損失引当金	4,400	10,000
その他	79,915	95,823
流動負債合計	4,487,269	3,634,121
固定負債		
長期借入金	1,868,939	3,738,937
リース債務	41,218	43,678
繰延税金負債	-	7,190
役員退職慰労引当金	20,364	54,262
退職給付に係る負債	575,473	641,850
資産除去債務	11,000	24,311
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,230
その他	18,889	31,210
固定負債合計	2,551,114	4,556,672
負債合計	7,038,384	8,190,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	-
利益剰余金	3,849,890	3,944,119
自己株式	△315,109	△301,230
株主資本合計	4,700,201	4,808,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	△210
土地再評価差額金	△124,007	△124,007
退職給付に係る調整累計額	△13,618	12,978
その他の包括利益累計額合計	△137,640	△111,239
非支配株主持分	28,729	-
純資産合計	4,591,290	4,697,064
負債純資産合計	11,629,675	12,887,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,339,603	8,213,594
売上原価	5,265,683	6,036,205
売上総利益	2,073,920	2,177,388
販売費及び一般管理費	1,752,369	1,915,901
営業利益	321,550	261,486
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	123	285
為替差益	14	-
受取保険金	500	5,582
スクラップ売却益	12,388	8,147
その他	9,746	6,254
営業外収益合計	22,785	20,282
営業外費用		
支払利息	32,189	67,457
支払手数料	1,256	39,919
為替差損	-	15,575
その他	548	1,695
営業外費用合計	33,994	124,647
経常利益	310,341	157,122
特別利益		
固定資産売却益	82	114,179
環境対策引当金戻入額	365	-
投資有価証券売却益	-	3,915
特別利益合計	447	118,095
特別損失		
減損損失	4,666	-
固定資産除却損	604	24
特別損失合計	5,271	24
税金等調整前当期純利益	305,517	275,193
法人税、住民税及び事業税	23,276	74,826
法人税等還付税額	△263	-
法人税等調整額	△12,794	15,660
法人税等合計	10,219	90,487
当期純利益	295,297	184,706
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,255	△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益	293,042	185,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	295,297	184,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△195
退職給付に係る調整額	9,050	26,597
その他の包括利益合計	9,035	26,401
包括利益	304,333	211,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,077	212,226
非支配株主に係る包括利益	2,255	△1,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	3,636,910	△1,597	4,800,733
会計方針の変更による累積的影響額			9,602		9,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	5	3,646,513	△1,597	4,810,336
当期変動額					
剰余金の配当			△89,665		△89,665
親会社株主に帰属する当期純利益			293,042		293,042
自己株式の取得				△313,511	△313,511
自己株式の処分					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	203,376	△313,511	△110,134
当期末残高	1,165,415	5	3,849,890	△315,109	4,700,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△124,007	△22,668	△146,675	26,474	4,680,532
会計方針の変更による累積的影響額						9,602
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	△124,007	△22,668	△146,675	26,474	4,690,134
当期変動額						
剰余金の配当						△89,665
親会社株主に帰属する当期純利益						293,042
自己株式の取得						△313,511
自己株式の処分						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	-	9,050	9,035	2,255	11,290
当期変動額合計	△14	-	9,050	9,035	2,255	△98,843
当期末残高	△14	△124,007	△13,618	△137,640	28,729	4,591,290

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	3,849,890	△315,109	4,700,201
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,165,415	5	3,849,890	△315,109	4,700,201
当期変動額					
剰余金の配当			△84,165		△84,165
親会社株主に帰属する当期純利益			185,825		185,825
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3,321		13,878	10,557
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,430	△7,430		-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,114			△4,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	94,229	13,878	108,102
当期末残高	1,165,415	-	3,944,119	△301,230	4,808,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14	△124,007	△13,618	△137,640	28,729	4,591,290
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	△124,007	△13,618	△137,640	28,729	4,591,290
当期変動額						
剰余金の配当						△84,165
親会社株主に帰属する当期純利益						185,825
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10,557
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						△4,114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195	-	26,597	26,401	△28,729	△2,328
当期変動額合計	△195	-	26,597	26,401	△28,729	105,773
当期末残高	△210	△124,007	12,978	△111,239	-	4,697,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,517	275,193
減価償却費	107,934	228,833
のれん償却額	-	16,518
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△106,747	-
契約負債の増減額 (△は減少)	47,255	42,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,512	13,068
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,012	38,476
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,400	5,600
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	390	4,609
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,915
固定資産除売却損益 (△は益)	522	△114,154
未払費用の増減額 (△は減少)	149,380	△159,512
受取利息及び受取配当金	△136	△297
支払利息	32,189	67,457
売上債権の増減額 (△は増加)	60,036	266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	143,473	△375,633
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,596	△739,078
その他	△246,718	187,740
小計	318,423	△512,552
利息及び配当金の受取額	137	282
利息の支払額	△31,840	△66,661
法人税等の支払額	△144,663	△50,584
法人税等の還付額	263	18,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,320	△610,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△298	△365
投資有価証券の売却による収入	-	64,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,366,888	△1,620,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	182	695,893
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,299	36,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△849,568
その他	△10,992	△16,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,698	△1,690,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	510,000
長期借入れによる収入	1,600,000	2,375,000
長期借入金の返済による支出	△210,452	△346,265
自己株式の取得による支出	△313,511	△0
配当金の支払額	△90,433	△84,843
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△31,725
その他	18,000	△39,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053,603	2,382,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,743	80,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,502	1,223,758
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,758	1,304,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2022年10月24日開催の取締役会において、株式会社クリステンセン・マイカイの株式を取得（完全子会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年11月30日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クリステンセン・マイカイ

事業の内容： ダイヤモンドビット製造・販売、コアバーレル製造・販売等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社クリステンセン・マイカイは創業以来、当社と同様ボーリング事業一筋に邁進してきた会社で、事業の内容としては、ダイヤモンドビット事業、コアバーレル事業、水中ポンプ事業、ウェルサービス事業を行っております。

当社の中期経営計画「STEP UP鉦研ACTIONS2025」にある、戦略的パートナーとの協働による企業価値向上を目指して、資本提携を通じシナジーを發揮し、互いの得意とする分野を活かしながら共に発展していくことを目的としております。

③ 企業結合日

2022年11月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年12月1日から2023年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

247,778千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	907,571千円
固定資産	581,720千円
資産合計	1,489,291千円
流動負債	642,831千円
固定負債	94,236千円
負債合計	737,067千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,144,309	3,195,293	7,339,603	—	7,339,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,721	—	3,721	△3,721	—
計	4,148,031	3,195,293	7,343,325	△3,721	7,339,603
セグメント利益	105,679	214,323	320,003	1,546	321,550
セグメント資産	8,133,101	1,735,363	9,868,464	1,761,210	11,629,675
その他の項目					
減価償却費	50,683	57,250	107,934	—	107,934
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,709,785	31,721	2,741,506	2,574	2,744,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,546千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,761,210千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,574千円は、ロッジハイランドの改修費用1,340千円、本社管理部内の建物工事費用370千円、本社管理部門の備品407千円、経理財務部門の会計ソフト457千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,956,221	3,257,372	8,213,594	—	8,213,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,878	—	7,878	△7,878	—
計	4,964,100	3,257,372	8,221,472	△7,878	8,213,594
セグメント利益	44,030	214,165	258,196	3,290	261,486
セグメント資産	9,954,520	2,133,395	12,087,916	799,942	12,887,858
その他の項目					
減価償却費	173,358	55,475	228,833	—	228,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,800	4,628	292,429	10,763	303,192

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,290千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額799,942千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	3,786,365	—	3,786,365	3,786,365
海外販売	357,944	—	357,944	357,944
国内一般工事	—	2,081,386	2,081,386	2,081,386
温泉開発工事	—	122,760	122,760	122,760
地下水活用工事	—	234,915	234,915	234,915
海外工事	—	105,388	105,388	105,388
アンカー工事	—	650,842	650,842	650,842
顧客との契約から生じる収益	4,144,309	3,195,293	7,339,603	7,339,603
外部顧客への売上高	4,144,309	3,195,293	7,339,603	7,339,603

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ボーリング 機器関連	工事施工関連	計	
国内販売	4,703,966	—	4,703,966	4,703,966
海外販売	252,255	—	252,255	252,255
国内一般工事	—	1,898,250	1,898,250	1,898,250
温泉開発工事	—	184,599	184,599	184,599
地下水活用工事	—	375,549	375,549	375,549
海外工事	—	—	—	—
アンカー工事	—	798,973	798,973	798,973
顧客との契約から生じる収益	4,956,221	3,257,372	8,213,594	8,213,594
外部顧客への売上高	4,956,221	3,257,372	8,213,594	8,213,594

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	542.09円	556.46円
1株当たり当期純利益	34.47円	22.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,042	185,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	293,042	185,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,501	8,433

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,591,290	4,697,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,729	—
(うち非支配株主持分(千円))	(28,729)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,562,561	4,697,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,416	8,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。